

水辺のゴミは流域の顔

最上川ゴミマップ2003

特定非営利活動法人
パートナーシップオフィス

金子 博



最上川河口の酒田市に、東京の多摩地域から転居して七年になるが、河川敷のゴミでまじり気になったのが農業用のビニール袋の多さだった。もともとは河川の源頭水でもある湧水（ゆうすい）の保全活動に携わってきたのだが、その一方で河川環境問題としての水辺の散乱ゴミ問題も、筆者の活動の一つとなっていた。東京の荒川下流域で展開されている河川一斉清掃活動である「荒川クリーンエイド」を、当時の建設省荒川下流工事事務所と共に立ち上げた経緯もあり、ついゴミの様相の違いが目がいったのである。

水辺のゴミの様相は、河川流域の「顔」でもある。上流域での土地利用や生産構造、自然環境やそこに住まう人びとの生活様式などが現われてくる。つい最近まで「川に流す」ことよって問題が生じることもなかった。近年の大量消費型の生活でもっとも特徴的なことに、「プラスチック」製品の登場が挙げられる。使用済みのプラスチック系廃棄物が環境中に、とくに河川敷などに投棄されると、

川をおして海洋へ流れ出てしまう。海洋を漂ううちに紫外線による劣化作用と、波による物理的作用を受け、無数の破片へと化していく。その結果として将来、水産資源の基礎生産力の低下につながる、と危惧されはじめている。また、プラスチック系廃棄物を誤飲して、餓死する海洋生物はいまや珍しくない。

このような現状は、意外と知られていない。これまでのポイ捨てゴミの問題などは、まちや河川の「美化」といった視点で取り組まれてきたため、いま一歩対応が弱かったように思える。そこで水辺のゴミ問題の啓発用ツールとして、今年四月に発行したのが「最上川ゴミマップ2003」であった。このゴミマップは、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所が発議者となり、山形県、美しい山形・最上川フォーラム及び当法人が協働して製作したものである。

初刷り七千部を発行し、県内の小・中・高校、公民館などの公共施設への配布分を、山形河川国道事務所が担った。このゴミマップ

の特徴の一つとして、「水辺のゴミの指標化」を試みた点がある。ゴミの状況はさまざまであるが、その発生要因と量をイラストで表示した。要因別の段階的な表示により、どの場所に投棄されやすいのか、その様相が流域全体で見えてくるのである。

もう一つの大きな特徴として、裏面に本来ある最上川（山形）流域のすばらしい姿を、絵地図画家の村松昭氏に描いていただいた「最上川流域絵図」を掲載したことである。裏表並べて掲示してもらうことによって、水辺のゴミ問題への取り組みが誘発されることを期待していることである。

この六月まで部会長を務めていた美しい山形・最上川フォーラム「散乱ゴミ対策研究会」では、昨年度より「美しいやまがた・クリーンアップキャンペーン」をスタートさせた。このキャンペーンは東京にある「クリーンアップ全国事務局」の呼びかけによる調査型のクリーンアップ活動の一環として取り組んでいる。専用のデータカードを使い、どの



とびしま総合センターでの「離島ゴミサミット」の会議

ような素材のゴミがどれほど収集できたか記録していくものである。これらのデータは、国内の約二百会場の結果に集約、分析を行うことで、発生源対策に向けた基礎的な資料となる。

川をとおして海洋に流れ出たプラスチック系の廃棄物は、海中に沈んだり、海面や海中を漂うことになるが、その一部は沖合いの離島の海岸にも漂着、堆積していく。庄内海岸にも他の地域から流れ出たゴミが、漂着してきている。県唯一の離島である飛島のとくに

西海岸には、台湾や韓国からのいわゆる越境ゴミや富山県あたりのゴミがとくに漂着している。また、漁網類も大変多い。

飛島の西海岸は「日本の渚百選」に選定された美しい景勝地である。越境ゴミをはじめとする漂着ゴミが目立つようになると、観光客からの苦情が行政機関に寄せられる一方、島民からも対策の要望の声が出はじめた。そこで、一昨年、県庄内総合支庁及び酒田市が中心になって「飛島クリーンアップ作戦」がスタートしたのである。昨年からは酒田海上保安部、関係NPO（非営利活動組織）や東北公益文科大学が加わり、多様な主体による協働事業となっている。今年も、八月三十日に約三百六十名が参加して行ったところである。

ところで、これらのクリーンアップ活動はいわば対処療法である。問題の根本的な解決には、戦略的な展開を急ぐ必要がある。その一つの切り口として、本法人が中心となって八月末に酒田市及び飛島で開催したのが「離島ゴミサミット・とびしま会議」である。この会議は、来年の本格的な会議を長崎県対馬で開催することを想定し、そのプレ会議として企画したものである。離島海岸をはじめ本土海岸に漂着するゴミの対応は、現行法上は自治体の責務となっている。しかし、現状は自治体の対処力を大きく超えている。まさに地球環境問題の一つとして「国」レベルの対応が求められているのである。

とびしま会議には、国土交通省離島振興課、河川局海岸室、港湾関係事務所、河川事務所等の関係者、財団法人日本離島センターの担当者、長崎県、上県町職員などが参加、四人

の研究者による最新の研究成果や飛島の現状を見聞した。今後、主催団体の一つであるクリーンアップ全国事務局を中心に、国土交通省関係課に本土海岸も含めた漂着ゴミ対策に向けた「場」の設定を申し入れていく。この中で、客観的に現状を把握するためのモニタリング調査やゴミの指標化の重要性も位置づけられることになる。またNPO側では、国内の各活動拠点を横断的につなぎ、全国的な展開のための法人化に向けた関係者調整をはじめている。

プレ会議を山形・飛島で開催できた背景には、前述した最上川ゴミマップや飛島クリーンアップ作戦など、全体的な取り組みの積み重なった成果がある。開催地で何も取り組まず、漂着ゴミ問題を声高く叫んでも賛意は得られない。会議を機に、プラスチック系廃棄物問題への対応スピードが速まることが期待されている。この期待を裏切らないことが、山形の将来を変えていくことにもつながる。

金子 博（かねこ ひろし）

1955年、長野県生まれ。

97年より酒田市在住。

多摩川水系・野川流域の湧水保全、水みち調査等の活動にかかわる。山形県に転居後、NPO法人の理事を複数兼務。02年7月よりパートナーシップオフィス理事長。

連絡先：酒田市南新町2-3-2

TEL 0234-26-2381